

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(一般・指名競争入札)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日
総務課	令和7年国勢調査用品の保管・仕分・封入・運搬業務委託	株式会社日本旅行 姫路支店	7,909,000	令和7年6月9日
管財課	鹿児の庭草刈業務委託	株式会社高田造園土木	2,530,000	令和7年6月4日
スポーツ・文化課	日岡山公園第2テニスコート樹木伐採等業務委託	兵庫造園土木株式会社	1,177,000	令和7年6月18日
環境第1課	加古川市環境美化センター庁舎・構内清掃及び用務員業務委託	株式会社高松商会	16,837,920	令和7年6月1日
こども政策課	加古川市若者応援クーポン給付業務委託	株式会社広済堂ネクスト	277,548,500	令和7年6月12日
営繕課	鳩里保育園解体に伴う石綿調査業務委託	株式会社環境ソルテック	1,331,000	令和7年6月11日
営繕課	日岡山市民プール改修に伴う石綿調査業務委託	株式会社MCエバテック 分析事業部	1,683,000	令和7年6月11日
道路保全課	市道旧県道加古川小野1号線街路樹維持管理業務委託	株式会社高田造園土木	2,640,000	令和7年6月30日
道路保全課	市道旧県道加古川小野1号線外2線道路除草業務委託	弘和建设株式会社	4,153,600	令和7年6月30日
治水対策課	河川環境整備(河川美化)業務委託(A地区)	青木組株式会社	16,280,000	令和7年6月9日
治水対策課	河川環境整備(河川美化)業務委託(B地区)	前川造園土木株式会社	6,248,000	令和7年6月9日
市街地整備課	都市計画道路原投松線現地測量等業務委託	株式会社播磨設計コンサルタント	2,728,000	令和7年6月9日
市街地整備課	防災道路外1線物件調査業務委託(西工区5)	株式会社アイテクノ 兵庫事務所	4,180,000	令和7年6月18日
市街地整備課	志方中央地区における土地利用検討業務委託	株式会社かんこう 神戸支店	2,145,000	令和7年6月23日
選挙管理委員会事務局	第27回参議院議員通常選挙における開票所会場設営・撤去業務委託	株式会社神戸新聞事業社 東播磨支社	1,166,000	令和7年6月5日

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日
学務課	水処理施設にかかる汚泥の処分業務委託	新日本開発株式会社	1,139,600	令和7年6月18日
学校施設課	神野小学校外5校外壁診断業務委託	有限会社吉田建築設計事務所	2,299,000	令和7年6月18日
学校施設課	加古川小学校外5校外壁診断業務委託	有限会社吉田建築設計事務所	2,365,000	令和7年6月18日
学校施設課	中学校(全12校)建築設備定期点検業務委託	有限会社吉田建築設計事務所	836,000	令和7年6月20日
学校施設課	幼稚園(全15園)建築設備定期点検業務委託	有限会社吉田建築設計事務所	352,000	令和7年6月20日
学校施設課	小学校(全26校)建築設備定期点検業務委託	有限会社吉田建築設計事務所	1,639,000	令和7年6月20日
文化財調査研究センター	令和7年度 雁戸井地区ほ場整備事業に伴う上村池遺跡の発掘調査報告書作成支援業務委託	安西工業株式会社 加古川支店	2,145,000	令和7年6月4日
文化財調査研究センター	令和7年度 雁戸井地区ほ場整備事業に伴う広畑遺跡ほかの発掘調査報告書作成支援業務委託	株式会社文化財サービス	2,420,000	令和7年6月4日

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(随意契約)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
デジタル改革推進課	議場棟無線ネットワーク構築業務委託	株式会社日立システムズ 関西支社	4,648,600	令和7年6月11日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 株式会社日立システムズ 関西支社は、庁内ネットワーク機器の保守業者でありネットワーク機器構成や設定内容等を熟知している。本業務は既設ネットワークの一部を更新するものであり、当該業者でなければ、機器の導入、調整ができないため随意契約を行うものである。
デジタル改革推進課	公共施設等予約システム構築業務委託	株式会社バストラーレ	6,050,000	令和7年6月30日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) プロポーザルを実施し、審査(企画提案書・見積書・プレゼンテーション)の採点結果を踏まえ協議した結果、総合評価点が最も高かったため。
職員課	令和7年度ストレスチェック業務委託	株式会社インソース 営業本部	別紙「契約単価」	令和7年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 入札参加登録業者の中で、当該業務を適正に履行できる業者が2者しかなく、その性質が競争入札に適しないため。
スポーツ・文化課	スポーツ能力測定業務委託	一般社団法人スポーツ能力発見協会	2,035,000	令和7年6月3日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 当該事業は、こどものスポーツに対する興味・関心を高め、自己のスポーツ能力の特性を理解し、今後のより良い競技選択へつなげることを目的として開催するものである。一般社団法人スポーツ能力発見協会は、加古川市入札参加資格を有する事業者の中で、モーションキャプチャを利用した最新機器でスポーツ能力測定会を扱う唯一の事業者であり、効果的な業務の遂行が期待できるため、同者と随意契約を行う。
障がい者支援課	就労選択支援サービス追加に伴う障害者福祉システム改修業務委託	株式会社日立システムズ 関西支社	2,502,500	令和7年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 障害福祉システムは株式会社日立システムズが開発したシステムであり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知りえない情報がある。また、他の事業者に委託した場合、本業務履行後にシステムに不具合が生じた場合の責任の所在も不明確となることから、同事業者でなければ本業務の確実な履行を期待できないため。
国民健康保険課	令和7年度特定健診未受診者受診勧奨及び効果検証事業業務委託	ジェイエムシー株式会社 大阪支店	1,100,000	令和7年6月27日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は兵庫県と共同で実施する事業であり、勧奨ハガキワイヤーフレーム作成や事業効果検証作業は県が実施し、勧奨通知対象者抽出や通知文の作成等個別業務を各市町が実施することで、スケールメリットを活かした低単価での事業を実施できることから、兵庫県がプロポーザル方式で選定した事業者と随意契約を行う。
道路保全課	加古川市路面性状調査および舗装修繕計画策定業務委託	公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	13,057,000	令和7年6月19日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第7号) 道路補修事業について、平成29年3月に国土交通省が定めた「舗装点検要領」では、5年に1回の頻度で点検を行うことが示されており、本市においても早急に新たなデータや指標を把握し舗装修繕計画の更新・見直しを行い、当事業を継続していく必要がある。公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターは、本市を含む県内全市町及び県の出捐により設立された団体であり、県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を支援することを目的とした公益法人である。路面性状調査は標準作業量が100kmとされていることから、調査延長が100km以下の場合、委託量が割高となる。一方、調査延長が300kmを超える場合、施工規模による低減率が適用になることから、複数市町を集約し、1業務当たり300km以上として発注することにより、スケールメリットによるコスト縮減を図ることが可能となる。また、センターで再委託するため、落札率による低額も見込める。以上からセンターへの業務委託は、地方自治法施行令第167条の2第1項第7号に該当するため随意契約とするものである。
道路建設課	神吉中津線橋梁上部工事監理業務委託	公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	19,800,000	令和7年6月4日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、(都)神吉中津線外3線道路改良事業のうち橋梁上部工事実施に際し、適正な執行の確保、及び工事の品質確保の観点から監督体制を強化するため、工事監理業務を委託するものである。橋梁上部工事は非常に大規模な工事であり、また、クレーンベント架設については、河川溺水期限内に工事を完成させる必要がある。そのため、工程管理を適切かつ迅速に行うには、円滑な公共事業の進捗を図るために設立された非営利団体であり、高度な専門技術及び知識を有している公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターへ委託することで業務の確実な履行が期待できる。また、工事監理業務の業務内容の一つである設計変更に伴う積算業務は、県の定めた非公開の図書である積算図書を用いる必要があり、秘密保持の観点からも民間業者に委託することは出来ないことから、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターへ委託するものである。
学務課	水処理施設の洗浄及び汚泥の収集運搬業務委託	株式会社SIC	319,000	令和7年6月18日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 収集運搬業務は、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物の処分とは別に委託する必要があるが、本業務と処分業務をそれぞれで入札を行う場合、処分業者が収集運搬業者を受け入れできないケースがあることから、本業務は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」に該当し、入札で決定した処分業務事業者から提携業者として指定された、本業務の履行が見込める業者と1者随意契約を行う。
学校施設課	山手中学校ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)	1,108,800	令和7年6月12日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 高濃度PCB廃棄物の処理が可能な者は、国の全額出資により設立された中間貯蔵・環境安全事業株式会社のみであるため。

別紙「契約単価」

主管課名	委託名	契約単価(税抜) (単位:円)
職員課	令和7年度ストレスチェック業務委託	380円/人